

発刊にあたって

繰り返しになりますが、本書発刊の趣旨はつぎようになります。21世紀の成熟社会にあって、持続可能な地域社会をより確かなものにしていくには、市民、NPOと企業、そして行政の三者が協働・連携して共通の社会的公共活動の基盤をつくり、行政に集中してきた公共活動を地域社会全体で担うかたちに社会システム全体を転換させることが急がれています。しかし、それはどのようにして実現できるのか。その変革を支える人材は、誰がどのように育て磨きあげるのか。

龍谷大学ではこのような時代的要請に応じて、大学院において職業的教育と研究を内容とする「NPO・地方行政研究コース」を2003年度に開設しました。このコースでは地域社会が求める新たな人材像を、NPOと自治体の双方で協働型社会づくりの指導的役割を果たすことができる「地域公共人材」と定義しています。そのような人材像に対応してこのコースでは、一般の学部卒業生と社会人を受け入れるだけでなく、大学と個別の「地域連携協定」を結んだ自治体とNPOから推薦によって一定数の現職の職員を授業料全額免除で受け入れ、夜間と土曜日中心の講義の受講によって修士号を認定する制度を設置しています。この制度によって、自治体とNPOが共通の意識や資質を持つことができるような場を創出しています。

本書は、龍谷大学大学院のNPO・地方行政研究コースにおける特色ある講義科目である「地域リーダーシップ研究」（全国の実験的自治体の首長やNPOの代表による講演と討議）と「先進的地域政策研究」（全国の先進的政策を進めている自治体・NPOの責任者からその内容について具体的講演を受け討議する）の2012年度の公開講演をもとに編集し、収録したものです。

上に記しましたように、本NPO・地方行政研究コースがスタートしたのが2003年度ですから、開設以来、10年が経過したことになります。特に今日は、いまだ終わりのみえない福島第一原発過酷事故の現地の生々しい実態報告を収録しました。第3部「地域社会とデモクラシー」も含め、本書が、過去9回の刊行とあわせ、21世紀分権時代の市民自治と持続可能な地域社会実現の方向性を示唆する資料として活用されることを祈念するものです。

NPO・地方行政研究コース 運営委員長
大矢野 修

Contents

発刊にあたって

NPO・地方行政研究コース 運営委員長 大矢野 修

1

第1部 首長からの発信

市長とはどんな職？

—大阪狭山市長 3 期 10 年の経験から—

大阪狭山市長 吉田 友好 1

成長都市から成熟都市へ

—尼崎市長として、いま考えていること—

尼崎市長 稲村 和美 13

2

第2部 フクシマからの発信

福島原発過酷事故から 1 年

—絶望から再生へ／フクシマからのメッセージ—

〈その 1〉

福島の子どもたちは今どうなっているか

—関心をもち続けてほしい—

NPO 法人シャローム災害支援センター

子どもたちを放射能から守る福島ネットワーク（こども福島ネット） 吉野 裕之 23

〈その 2〉

原発事故は人間の手に負えない

—この過酷な経験を無駄にしないほしい—

映画館・フォーラム福島 総支配人 阿部 泰宏 30

3 第3部 地域社会とデモクラシー

大阪の教育改革を考える
—大阪で何が起きようとしているのか—

朝日新聞大阪本社社会部・記者 阿久沢悦子 39

現代の貧困問題と地域デモクラシー
—人が隣にいない社会をいかに克服するか—

反貧困ネットワーク事務局長 湯浅 誠 53

4 第4部 京都からの発信

京都市の路地を生かしたまちづくり
—京都市の密集市街地・細街路対策—

京都市都市づくり推進課係長 文山 達昭 65